

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	173,167,722	流動負債	67,765,997
現金・預金	68,198,704	短期リース債務	3,894,480
売掛金	82,837,721	未払金	20,552,809
貯蔵品	1,556,798	預り金	2,730,188
前払費用	10,193,021	賞与引当金	27,706,220
未収還付法人税等	138,259	未払消費税等	12,882,300
立替金	1,796,271		
繰延税金資産	8,446,948		
固定資産	29,493,584	固定負債	34,336,244
有形固定資産	25,370,178	長期リース債務	20,276,244
構築物	1,904,000	役員退職慰労引当金	14,060,000
車両・運搬具	6,998,664		
工具、器具及び備品	850,000		
リース資産	26,162,000		
減価償却費	△ 10,544,486		
無形固定資産	312,064	負債の部 合計	102,102,241
ソフトウェア	312,064	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,811,342	株主資本	100,559,065
敷金	305,000	資本金	50,000,000
長期前払費用	252,950	資本剰余金	50,000,000
繰延税金資産	3,153,612	資本準備金	50,000,000
その他の投資	99,780	利益剰余金	559,065
		その他利益剰余金	559,065
		繰越利益剰余金	559,065
		純資産の部 合計	100,559,065
資産の部 合計	202,661,306	負債・純資産の部 合計	202,661,306

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
定率法または旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 2,000 株

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 50,279.53 円
2. 一株当たり当期純損失 3,838.60 円

IV. 当期純損失

7,677,209 円